情報提供資料

2022年7月5日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

歴代首相の在任期間と日経平均株価の関係

- 鳩山一郎氏から菅義偉氏までの歴代首相の在任期間と日経平均の騰落率との関係を検証する。
- データ分析の結果、首相の在任期間が長いほど日経平均株価は上昇しやすい傾向がうかがえる。
- 在任期間と株価の関係は１つの目安だが、まずは今週末の参院選後、海外投資家動向に注目。

鳩山一郎氏から菅義偉氏までの歴代首相の在任期間と日経平均の騰落率との関係を検証する

今回のレポートでは、歴代首相の在任期間と日経平均株価の関係について考えます。はじめに、歴代首相については、日経平均株価の算出開始が1950年9月7日（1949年5月16日まで遡及計算）であることを踏まえ、吉田茂氏（在任期間は1948年10月15日から1954年12月10日まで）の次の首相である鳩山一郎氏から、前首相の菅義偉氏までを対象とします。

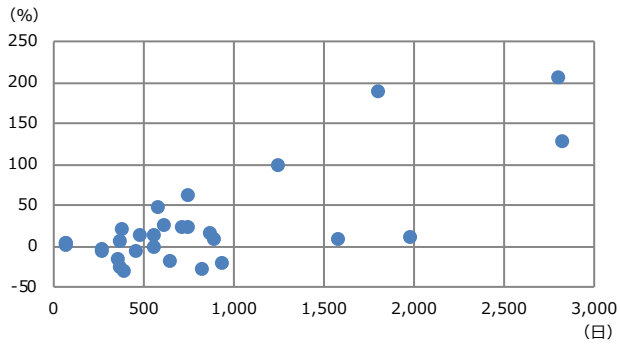
次に、日経平均株価については、首相の就任日と退任日の終値を用いて騰落率を計算します。なお、就任日と退任日が営業日でなかった場合は、前営業日の終値を用います。以上より、歴代首相の在任期間と、その期間における日経平均株価の騰落率をまとめたものが図表1となります。両者の間には、何かしらの関係が存在するのか、ここから詳しく検証していきます。

【図表1：歴代首相の在任期間と日経平均株価】

順位	氏名	期間	騰落率	順位	氏名	期間	騰落率
1	安倍晋三（2）	2,822	129.5	16	竹下登	576	47.7
2	佐藤栄作	2,798	207.3	17	村山富市	561	-1.3
3	小泉純一郎	1,980	11.3	18	大平正芳	554	12.4
4	中曽根康弘	1,806	188.6	19	野田佳彦	482	14.3
5	池田勇人	1,575	7.8	20	菅直人	452	-6.2
6	岸信介	1,241	98.2	21	森喜朗	387	-31.7
7	橋本龍太郎	932	-20.5	22	菅義偉	384	21.2
8	田中角栄	886	7.5	23	安倍晋三（1）	366	5.6
9	鈴木善幸	864	15.9	24	福田康夫	365	-26.3
10	海部俊樹	818	-28.1	25	麻生太郎	358	-15.2
11	三木武夫	747	23.4	26	鳩山由紀夫	266	-7.1
12	鳩山一郎	745	61.8	27	細川照護	263	-3.7
13	福田赳夫	714	23.7	28	宇野宗佑	69	3.1
14	宮澤喜一	644	-17.9	29	石橋湛山	65	2.3
15	小渕恵三	616	26.3	30	羽田孜	64	4.7

(注)　順位は在任期間の長い順。期間は在任期間で単位は日。騰落率は日経平均株価の騰落率で単位は%。安倍晋三氏の(1)と(2)は、それぞれ第1次安倍政権、第2次安倍政権を意味する。
(出所)　日本経済新聞社、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：在任期間と株価騰落率の分布図】



(注)　横軸は在任期間、縦軸は日経平均株価の騰落率。図表1のデータを使用。
(出所)　日本経済新聞社、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

三井住友DSアセットマネジメント

データ分析の結果、首相の在任期間が長いほど日経平均株価は上昇しやすい傾向がうかがえる

在任期間の長かった上位10名をみると、在任期間は平均で1,572.2日、日経平均株価の騰落率は平均で61.7%の上昇でした。同様に、中位10名では、平均在任期間が609.1日、平均騰落率は18.4%の上昇となり、下位10名では、平均在任期間が258.7日、平均騰落率は4.7%の下落となりました。ここから、在任期間が長いほど、日経平均株価は上昇しやすい傾向がうかがえます。

また、在任期間を横軸、日経平均株価の騰落率を縦軸に取って、分布図を作成したものが図表2です。データにややバラツキはみられるものの、右肩上がりの分布となっており、やはり、在任期間が長いほど、日経平均株価は上昇しやすい傾向が示唆されています。なお、在任期間と日経平均株価の騰落率について、相関係数を計算すると0.75となり、一般に強い相関関係があると解釈されます。

在任期間と株価の関係は１つの目安だが、まずは今週末の参院選後、海外投資家動向に注目

ただ、分析のデータが30と少なく、また、ここでは詳細な分析を省略しているため、分析結果は１つの目安とした方が良いと考えます。それでも、首相の在任期間が長いということは、政権安定の証左であり、これは日本株に投資する海外投資家に好感されやすい材料です。また、経済や金融市場が負のショックに直面した場合、迅速な政策対応が可能になる点で、株式市場にも好ましいといえます。

さて、参院選は7月10日に投開票が行われますが、足元では与党優位の声も聞かれます。仮に、岸田首相が参院選で与党過半数を維持すれば、向こう3年間、国政選挙の予定がない「黄金の3年」という安定期が到来することになります。前述の通り、１つの目安として、長期安定政権なら株高という展開も考えられますが、まずは、参院選後の海外投資家の動向に注目したいと思います。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会